

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 岡本硝子株式会社

**【英訳名】** OKAMOTO GLASS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡本 毅

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,740,023	7,369,964	6,469,681	5,897,965	5,625,857
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	743,971	857,331	704,173	937,313	356,282
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	613,585	1,100,315	2,135,771	1,532,336	262,570
純資産額 (千円)	4,532,048	3,421,450	1,260,815	161,611	438,437
総資産額 (千円)	13,466,624	11,173,345	8,970,322	6,843,555	6,867,464
1株当たり純資産額 (円)	336.82	253.98	92.28	8.10	24.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	45.60	81.77	158.73	107.73	16.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	30.6	13.8	1.9	5.6
自己資本利益率 (%)	12.7	27.7	91.7	223.6	101.7
株価収益率 (倍)					12.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,234	1,007,752	483,545	49,158	809,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,170,903	777,428	185,848	201,683	124,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,885,654	588,016	117,665	146,570	721,689
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	724,224	372,027	784,465	472,058	685,987
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	584 (99)	538 (112)	467 (121)	358 (85)	334 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第60期、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	6,638,126	7,228,266	6,249,411	5,738,897	5,514,988
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	382,102	399,731	274,511	465,007	36,118
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	294,516	1,321,462	2,196,855	1,480,292	215,794
資本金 (千円)	1,594,256	1,594,256	1,594,256	1,761,028	1,761,028
発行済株式総数 (千株)	13,455	13,455	13,455	15,941	15,941
純資産額 (千円)	4,804,372	3,442,669	1,204,977	55,975	284,769
総資産額 (千円)	9,954,514	8,742,359	7,363,349	5,990,267	5,722,360
1株当たり純資産額 (円)	357.06	255.72	89.12	2.93	17.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (3.00)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	21.89	98.21	163.27	104.07	13.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	39.4	16.4	0.8	4.8
自己資本利益率 (%)	5.9	32.1	95.3	237.6	135.1
株価収益率 (倍)					15.36
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	301 (91)	283 (80)	258 (78)	281 (76)	248 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第60期、第61期、第62期及び第63期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都江東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股? 有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股? 有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年8月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立
平成20年10月	子会社有限会社オーテックを吸収合併

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社及び蘇州岡本貿易有限公司の6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、岡本光学科技(蘇州)有限公司は、平成20年6月に操業を停止し現在は清算準備中であります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラ - 等、主として照明用として使用される工業用ガラス製品の製造販売業務

< 主な関係会社 >

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

[用語解説] コールドミラー プロジェクター用、デンタルライト用等の外、スーパーなどに一般照明用としても使われる熱、紫外線を含まない光を反射する反射鏡

#### (2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター、デジタルシネマ用映写機の反射鏡等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務

< 主な関係会社 >

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、新潟岡本硝子株式会社

[用語解説] ・フライアイレンズ プロジェクター内部に装着され、光の焦点を拡散させ、画面の明るさを均一にする効果があるレンズ  
・UV/IRカットガラス プロジェクター内部ランプ前面に使用する紫外線/赤外線をカットする効果を有するガラス  
・ダイクロイックフィルター 光を3原色に分ける効果を有するフィルター

#### (3) 機能性ガラス・薄膜事業

吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務。

[用語解説] ・バンドパスフィルター 光通信の波長を選択するフィルター  
・エッジフィルター 複数の波長帯域を透過又は反射させるフィルター

(4) その他の事業

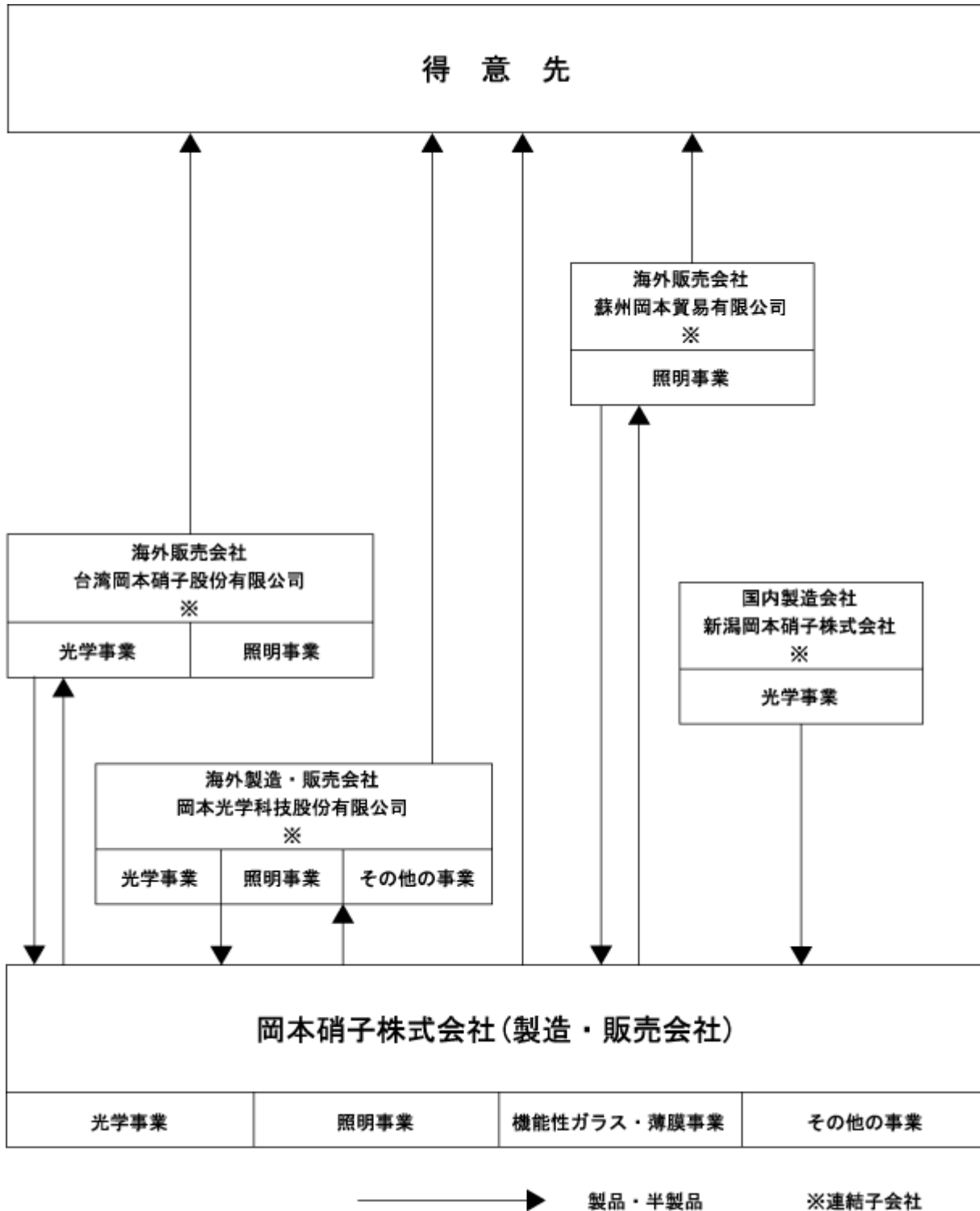
自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用  
 うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務等

< 主な関係会社 >

岡本光学科技股? 有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股? 有限公司	台湾省台北市	新台幣千元 5,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股? 有限公司(注3)	台湾省台北縣	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	70.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の製造
岡本光学科技(蘇州)有限公司(注3,4)	中国江蘇省 蘇州工業園区	千米ドル 6,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造販売 金銭の貸付及び債務保証
蘇州岡本貿易有限公司	中国江蘇省 蘇州工業園区	中国千元 1,650	照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名
新潟岡本硝子株式会社(注3,5)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造 債務保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は720百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,646百万円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	48(7)
光学事業	246(45)
機能性ガラス・薄膜事業	13(0)
その他の事業	1(0)
全社(共通)	26(7)
合計	334(59)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248(40)	38.3	10.3	4,365

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 従業員数が前連結会計年度に比べて33名減少しておりますが、主として希望退職の募集によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### A 当連結会計年度について

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半では、景気が厳しい状況で推移しましたが、後半以降は、輸出や生産が回復基調で、企業収益の改善が進み設備投資も下げ止まりつつあるなど景気は持ち直しを見せました。しかしながら、依然として雇用情勢は厳しく、緩やかなデフレ状況にあるなど先行きへの不透明感を残しております。

アメリカ経済は、消費が政策効果の下支えもあり緩やかに持ち直しているものの、失業率が10%近傍の高い水準にあるなど、引き続き深刻な状況にあります。中国経済においては景気刺激策の効果により、内需を中心に景気が回復しております。

データプロジェクターは、一昨年秋以降に世界に広がった金融不安と景気後退の影響を受け一時的に需要が減少しましたが、新興国を中心とした教育用途での普及、拡大の流れは変わらず、需要は回復を見せております。

当社グループのプロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心とした中、低価格モデルのプロジェクター向けの拡販により販売数量、売上高ともに増加しましたが、比較的安価な耐熱性ガラス製品が増加し、高価格モデル向けの結晶化ガラス製品が減少したため、平均単価は下落しました。フライアイレンズも教育用途のプロジェクターへの需要の堅調さに支えられ販売数量、売上高ともに増加しましたが、加工工程の少ない低価格製品が伸びたことにより平均単価は下落しました。

自動車用製品の需要は、平成21年6月以後、回復に向かっておりますが、販売数量及び売上高は前連結会計年度を下回っております。

平成21年10月よりデジタルシネマ用映写機の反射鏡の量産を開始いたしました。

平成20年11月以後の急激な景気後退に対応するために平成20年12月に作成した修正中期経営計画に基づき多能工化による労働生産性の向上、良品率の改善など、既存事業を中心とした原価低減に取り組んでおります。標準作業書の見直しと現場への徹底等、改善活動の積み重ねにより良品率が向上したことで原価低減が進みました。

また、新規設備投資の抑制及び前年度に減損損失の計上を行ったことにより生産設備等の償却費負担が減少しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,625百万円(前期比4.6%減)、経常利益356百万円(前連結会計年度の経常損失937百万円)、当期純利益262百万円(前連結会計年度の当期純損失1,532百万円)となりました。



B 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

照明事業 売上高 1,006,115 千円(前連結会計年 営業利益 238,532千円(前連結会計年度  
度比28.9%減) 営業損失2,728千円)

光学事業 売上高 4,030,034 千円(同3.6%増) 営業利益 348,985千円(前連結会計年度  
営業損失150,295千円)

機能性ガラス・ 売上高 100,864 千円(同29.1%減) 営業損失 77,419 千円(前連結会計年度

薄膜事業 営業損失127,322千円)

その他の事業 売上高 488,842 千円(同8.9%増) 営業利益 82,561千円(前連結会計年度  
比13.0%増)

C 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本 売上高 6,609,955千円(前連結会計年 営業利益 582,714千円(前連結会計年度  
度比3.3%減) 営業損失211,564千円)

アジア 売上高 266,534千円(前連結会計年 営業損失 1,481千円(前連結会計年度  
度比44.0%減) 営業損失44,183千円)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、685百万円となりました。

営業活動により資金は809百万円増加(前連結会計年度は49百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益291百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,501百万円)、減価償却費596百万円(前連結会計年度は942百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加483百万円(前連結会計年度は売上債権の減少239百万円)などの要因がありました。

投資活動により資金は124百万円増加(前連結会計年度は201百万円減少)しました。有形固定資産の売却による収入348百万円(前連結会計年度は118百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出333百万円(前連結会計年度は544百万円)などの要因がありました。

財務活動により資金は721百万円減少(前連結会計年度は146百万円減少)しました。長期借入金の返済441百万円、短期借入金の純減276百万円などの要因がありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	957,522	32.7
光学事業	3,935,582	2.7
機能性ガラス・薄膜事業	84,195	36.6
その他の事業	485,989	7.5
合計	5,463,290	6.5

(注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,010,313	27.6	22,771	22.6
光学事業	4,240,383	19.1	460,937	83.9
機能性ガラス・薄膜事業	104,955	18.3	5,047	427.9
その他の事業	523,111	17.1	83,495	69.6
合計	5,878,763	6.3	572,252	79.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,006,115	28.9
光学事業	4,030,034	3.6
機能性ガラス・薄膜事業	100,864	29.1
その他の事業	488,842	8.9
合計	5,625,857	4.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.			898,899	16.0
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.			798,510	14.2
Epson Precision(Hong Kong)Ltd.	1,197,895	20.3	730,081	13.0
株式会社小糸製作所	788,816	13.4	608,852	10.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度のEpson Engineering(Shenzhen) Ltd.とPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co., Ltd.は当該割合が10%未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において営業利益が黒字化しましたが、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、 既存事業の収益安定化、 新規事業の早期立ち上げをしていきます。

#### 経営資源の最適配分

##### ・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因となりました。また、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化に基づき実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

##### ・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

##### ・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性を厳格に見るとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを方針として、フリー・キャッシュフローを創出します。

#### 既存事業の収益安定化

##### ・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

##### ・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

#### 新規事業の早期立ち上げ

##### ・太陽光発電用光学部品の事業化

太陽光発電用集光レンズ・反射鏡の量産技術を早期に確立して、コスト競争力の強化とシェア拡大を推し進めます。

##### ・偏光子事業の黒字化

量産体制を構築し受注につなげていきます。

##### ・NBD室創設による新規事業開拓

NBD(New Business Development)室を新設し新規事業の探索と育成を行います。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.(以下「セイコーエプソングループ」)、株式会社小糸製作所などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び株式会社小糸製作所とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度におけるRoyal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び株式会社小糸製作所への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
セイコーエプソングループ 注1	1,269,440	21.5	1,667,344	29.6
Royal Philips Electronicsグループ 注2	526,121	8.9	840,549	14.9
株式会社小糸製作所	788,816	13.4	608,852	10.8

注1 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.及びEpson Engineering(Shenzhen) Ltd.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため、セイコーエプソングループとして合算いたしました。

注2 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため、Royal Philips Electronicsグループとして合算いたしました。

## 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射率の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、当社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミック成形体及びその製造法」、「反射鏡」、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」、及び「耐熱性ガラス」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受け

る可能性はあります。

#### 為替変動について

当社グループは、輸出の一部を外貨建てで行っているため、急激な為替変動により売上高の減少、為替差損が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このうちの大半については、取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをして為替変動リスクの低減を図っております。

また、円建てによる輸出についても、急速な為替変動により受注が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社グループは、収益構造の改善、資金的な安定が図られたことから、当連結会計年度末において提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が解消されたと判断しております。

当社グループは、リアプロジェクションテレビ需要の急激な落込みにより受注が伸び悩んだ結果、岡本光学科技（蘇州）有限公司や新潟岡本硝子株式会社の生産設備の多大な固定費を吸収できなかったこと及び一昨年の世界的な景気の後退による受注、売上の減少により、前期まで4期連続して営業損失を計上しており、また、前期末の借入金残高について、約定による返済が困難な状況となっていたことから、前連結会計年度末において提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。

当社グループは、このような状況を解消するため、平成20年12月に既存事業の収益性改善を中心とした修正中期経営計画を策定し、良品率の改善、組織体制の見直しによる人件費削減を含む経営資源の適切な配分、重点管理費目のコスト削減を行い原価低減に取り組み、また、岡本光学科技（蘇州）有限公司における生産設備の処分と新潟岡本硝子株式会社への設備移管による成型、成膜工程の一貫生産体制の構築による固定費削減、生産性の向上を行い、収益構造の改善を実現してまいりました。これらにより当連結会計年度の営業利益は239,002千円となりました。

受注は、新興国を中心とした教育用途のプロジェクターが拡大基調に戻ったことにより回復し、平成22年4月以降も好調に推移しております。

また、借入金残高に関しては、全取引金融機関へ平成22年3月までの返済期限の延長の支援を要請し、その協力を受けるとともに、修正中期経営計画に基づく収益構造の改善が着実に進んでいる実績をもとに来期以降の返済方法の変更を要請いたしました。

この結果、全取引金融機関から当社グループの現状の収益力に基づいた今後3年間の借入金の返済方法とすることで同意を受け、平成22年4月までに全取引金融機関との間で契約の締結を完了いたしました。

これらにより、当社グループは、提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が解消されたと判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループのコアコンピタンス（材料開発技術、精密成型技術、真空蒸着技術）を活かし、LED照明用部品をはじめとする今後の成長が期待される分野での新規製品開発を中心に研究開発活動を行っております。

照明事業に係る研究開発費は7,670千円、光学事業に係る研究開発費は4,047千円、機能性ガラス・薄膜事業に係る研究開発費は47,914千円の合計59,631千円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### （1）照明事業

研究開発の基本方針

LED光源を使用した新しい用途に使用するガラス部品を開発して商品化して行きます。

主要研究開発テーマ

LED照明用部品の開発に着手し、製品化を目指しています。

着色ガラスの技術を活かし、スタジオ照明や舞台照明用の着色フィルターガラス（現行のフィルムとガラスに対応し、赤、緑、青につき各2色）を開発しました。これは、耐熱性、耐紫外線性に問題がある樹脂製の着色フィルムの代替を目指したものです。

### （2）光学事業

研究開発の基本方針

フライアイレンズなどの用途に透過率の高い硝材開発を進めます。

主要研究開発テーマ

フライアイレンズなどの用途に透過率の高い硝材開発を行っております。

当社の顧客であるランプメーカーやプロジェクターメーカーでは、RoHS規制やREACH規制に基づいた規制基準を定めて、資材調達先に遵守を求めています。

当社も顧客の要求に答えるべく、代替物質の利用などにより規制物質の使用を削減する努力をしております。

### （3）機能性ガラス・薄膜事業

研究開発の基本方針

青色領域用ガラス偏光子、太陽光関連ガラス部材、粉末ガラスの開発などに取組んで行きます。

主要研究開発テーマ

ガラス偏光子

近年、液晶プロジェクターは、高輝度化が進み、従来の偏光板（ガラスに偏光フィルムを貼付）では熱により寿命が短くなることなどから、無機の偏光板の必要性が高まっております。当社で開発に取り組んでいるガラス偏光子は、吸収タイプであり現行の偏光フィルムを利用したものと置き換えが可能です。液晶プロジェクター用の赤色領域ガラス偏光子を開発し製品化いたしました。

青色領域用ガラス偏光子の開発スピードを上げ、早期実用化を目指します。

太陽光発電用ガラス部品

太陽光発電は、石油などの化石燃料の代替エネルギーとして、あるいは、環境にやさしくクリーンなエネルギーとして注目を集め、世界各国で実用化が進み、更なるコスト低減・高効率化を目指した開発が行われております。そうした環境の中、当社は高効率化に有効な集光型太陽光発電システムに使用される特殊な反射鏡及びレンズの開発を進めています。当社グループは高精度曲面の太陽光集光用反射鏡の生産技術を確立しました。

#### 粉末ガラス

産業資材としての粉末ガラスを開発し、製品化して行きます。

#### 「用語解説」

##### 偏光子：

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。

#### (4) その他の事業

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループのプロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心とした中、低価格モデルのプロジェクター向けの拡販により販売数量は増加しました。比較的安価な耐熱性ガラス製品が増加し、高価格モデル向けの結晶化ガラス製品が減少したため、平均単価は下落しましたが、売上高は増加となりました。フライアイレンズも教育用途のプロジェクターへの需要の堅調さに支えられ販売数量、売上高ともに増加しましたが、加工工程の少ない低価格製品が伸びたことにより平均単価は下落しました。

自動車用製品の需要は、平成21年6月以後、回復に向っておりますが、販売数量及び売上高は前連結会計年度を下回っております。

平成21年10月よりデジタルシネマ用映写機の反射鏡の量産を開始いたしました。

平成20年11月以後の急激な景気後退に対応するために平成20年12月に作成した修正中期経営計画に基づき多能工化による労働生産性の向上、良品率の改善など、既存事業を中心とした原価低減に取り組んでおります。標準作業書の見直しと現場への徹底等、改善活動の積み重ねにより良品率が向上したことで原価低減が進みました。

また、新規設備投資の抑制及び前年度に減損損失の計上を行ったことにより生産設備等の償却費負担が減少しました。

売上高の増加と原価低減の進捗により修正中期経営計画の想定を上回るペースで収益性の改善が進んでおりますが、希望退職実施後の人員体制で計画を上回る反射鏡の需要回復に対応するため、人員面からフライアイレンズのコート加工の内製化が進められないなどの課題が残りました。

セグメント別、製品別の概況は次の通りです。

照明事業は、自動車用製品、一般照明製品、信号・船舶用ガラスにより構成されます。

一般照明製品は、商業施設用、住宅用のいずれも需要が低迷し、厳しい状況が続きました。自動車用製品は、販売数量が前年同期比で23.8%減少し、売上高は21.7%減少しました。

照明事業は、売上高は大幅に減少しましたが、ガラス熔融炉を共用している他のセグメントの生産が増加し操業度が維持できたことと良品率が向上したことにより収益性は改善しました。

これらにより照明事業の業績は、売上高1,006百万円(前連結会計年度比28.9%減)、営業利益238百万円(前連結会計年度の営業損失2百万円)となりました。

光学事業は、プロジェクター用部品、メディカル用製品、各種フィルター製品により構成されます。

プロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が回復したことで、

販売数量は前年同期比で29.3%増加し、売上高は2.7%増加しました。

フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で25.1%増加し、売上高は8.3%増加しました。

デジタルシネマ用映写機の反射鏡の生産に新規参入し、平成21年10月より量産出荷しております。

反射鏡とフライアイレンズの良品率の向上、耐熱性ガラス製反射鏡の新潟岡本硝子株式会社での一貫生産体制が順調に立ち上がったことなどにより原価低減が進みました。

これらにより、光学事業は、売上高4,030百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益348百万円（前連結会計年度の営業損失150百万円）を計上しました。

機能性ガラス・薄膜事業は、吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、光通信、センサーに使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等の製造販売により構成されます。売上高の減少は、アクセス系の通信用フィルターの受注減少およびセットメーカーの製品開発動向の変化により、プロジェクター用ガラス偏光子の採用が遅れたことによるものであります。

これにより、機能性ガラス・薄膜事業は、売上高100百万円（前連結会計年度比29.1%減）、営業損失77百万円（前連結会計年度の営業損失127百万円）を計上しました。

その他の事業は、ガラス巻取りロボット、航空機・飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売により構成されます。平成21年7月以後、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が回復を見せるとともに、洗濯機用ドアガラスは引き続き好調でありました。

これらにより、売上高488百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益82百万円（前連結会計年度比13.0%増）を計上しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股？有限公司、岡本光学科技股？有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司の6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。

事業の種類別セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.(以下「セイコーエプソングループ」)、株式会社小糸製作所などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び株式会社小糸製作所とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」、及び「耐熱性ガラス」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績が影響を受ける可

能性はあります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

データプロジェクターは、教育分野での利用が拡大を続けており、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、中長期的に拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は増大するものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

デジタルシネマは、フィルムのプリントや輸送が不要であることによるコストメリットに加えて昨年秋ごろからは、デジタル3Dへの関心が一般に高まり、今後の普及が期待できます。当社グループは、平成21年10月よりデジタルシネマ用映写機の反射鏡に新規参入し、受注、生産ともに順調に推移しており、今後は、同反射鏡の主力メーカーを目指します。

又、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品などの新事業を育成する方針です。ガラス偏光子については、既に生産を開始しているプロジェクター用の拡大とともに他用途への展開を図ります。太陽光発電全体では大きな市場規模と熾烈な開発競争が予想されますが、当社グループは精密成型技術、真空蒸着技術、材料開発技術を生かしながら他社との協業を進め、太陽光発電用光学部品の事業化を図ります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動で809百万円増加し、投資活動で124百万円増加し、財務活動で721百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は213百万円の増加となり、期末残高は685百万円(前連結会計年度比45.3%増)となりました。

営業活動により資金は809百万円増加(前連結会計年度は49百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益291百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,501百万円)、減価償却費596百万円(前連結会計年度は942百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加483百万円(前連結会計年度は売上債権の減少239百万円)などの要因がありました。

投資活動により資金は124百万円増加(前連結会計年度は201百万円減少)しました。有形固定資産の売却による収入348百万円(前連結会計年度は118百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出333百万円(前連結会計年度は544百万円)などの要因がありました。

財務活動により資金は721百万円減少(前連結会計年度は146百万円減少)しました。長期借入金の返済441百万円、短期借入金の純減276百万円などの要因がありました。

当連結会計年度末の流動負債残高は1,501百万円であり前連結会計年度末に比べて2,444百万円減少しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は1,752百万円で前連結会計年度末に比べて697百万円増加しております。

流動負債が減少したのは、平成22年3月に、今後3年間において、当社グループの現状の収益力をベースとした元本返済スケジュールへ変更することに全金融機関から同意が得られたため、前連結会計年度に比べて、短期借入金と1年以内返済予定の長期借入金が減少し、長期借入金が増加したためです。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、当連結会計年度において営業利益が黒字化しましたが、「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の

最適配分、既存事業の収益安定化、新規事業の早期立ち上げをしていきます。

これらの施策の実行により、収益性の向上とともに、経営の安定と強化のためのパルテノン経営の実現(企業の存立を支える事業の柱の複数化)を目指します。

平成21年10月に新規参入したデジタルシネマ用映写機の反射鏡の主力メーカーを目指すとともに、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品などの新事業を育成していくのは当然のこと、従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。特に、LED照明用部品などの今後の成長が期待される分野で当社グループの材料開発技術、精密成型技術、真空蒸着技術を生かした製品開発を目指していきます。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

プロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズ生産設備の改修及び補強などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総額305,969千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

#### (1) 照明事業

当社本社工場において電気溶解炉C を改修し、投資金額は715千円となっております。

#### (2) 光学事業

当社本社工場において自動孔加工機、高田工場において真空蒸着機用イオン銃の導入を行い、新潟岡本硝子において電気溶解炉改修用白金を購入しております。光学事業全体で投資金額は222,264千円となっております。

#### (3) 機能性ガラス・薄膜事業

当社本社工場において太陽光発電用集光ガラス用の三次元測定器などを購入し、投資金額は74,044千円となっております。

#### (4) 全社

当社本社工場において車両の購入、パソコンサーバーの入替などを行い、投資金額は8,945千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成22年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (千葉県 柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	958,738	648,731	105,652 (13,805)		77,613	1,790,734	166 (26)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	ポット炉 延伸装置							
	その他の 事業	ハンドプレ ス							
高田工場 (千葉県 柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	503,821	344,015	515,970 (3,799)	20,720	13,903	1,398,431	72 (11)
	照明事業	真空蒸着機							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	真空蒸着機							
大阪分社 (大阪府 吹田市)	光学事業 照明事業		22,833	307	81,392 (374)		1,139	105,671	10 (3)
合計			1,485,393	993,053	703,014 (17,978)	20,720	92,656	3,294,838	248 (40)

国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	その他	合計	
新潟岡本硝子株 式会社	本社・ 事業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電気溶 解炉	186,785	360,753	5,600 (274)	12,566	565,705	70 (19)

在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股 ? 有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 市)	照明事業 光学事業				103	103	2
岡本光学科技股 ? 有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 縣)	照明事業 光学事業 機能性ガラ ス・薄膜事 業	真 空 蒸着機他	1,466	10,992	384	12,844	10
岡 本 光 学 科 技 (蘇州)有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業 光学事業	研磨機他	203,773	1,409	132	205,314	1
蘇州岡本貿易 有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業	パソコン					3
合計				205,239	12,402	620	218,261	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	2,587	15,307
		形状測定器	1台	5年間	2,256	1,692
		偏光度測定装置	1台	5年間	2,023	6,913
大阪分社 (大阪府吹田市)	全社	オフィス コンピューター	1台	6年間	2,628	6,204

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
照明事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県柏市)	ガラス巻取り ロボット	11,200		自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	
光学事業	岡本硝子(株) 高田工場(千葉県柏市)	洗浄機	29,480		自己資金	平成22年 5月	平成22年 6月	
	岡本硝子(株) 高田工場(千葉県柏市)	点反射 測定器	10,600		自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	
	新潟岡本硝子 (株)(新潟県柏 崎市)	ガラス溶解 炉	356,000	62,000	自己資金	平成22年 1月	平成23年 1月	

#### (2) 重要な設備の除却等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	売却等の予定年月	除却等による 減少能力
光学事業	岡本光学科技 (蘇州)有限公司 (中国)	工場	203,773	平成22年6月	



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,357,760
計	36,357,760

(注) 平成22年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より27,409,200株増加し、63,766,960株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,941,740	15,941,740	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株であります。
計	15,941,740	15,941,740		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	464	463
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,400	46,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	542	542
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,200	54,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	345(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 345 資本組入額 173	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を 認めない。 権利行使時に、引き続き当社の 役職員等であること。ただし妥当 な事情があり、取締役会が認めた 場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行 使は認めない。 その他の条件については、本総 会決議及び取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権の割当てを 受けたものとの間で締結する「新 株予約権割当契約書」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締 役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成21年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月28日 (注)1		13,455,740		1,594,256	1,862,176	
平成20年10月2日 (注)2	1,500,000	14,955,740	115,500	1,709,756	115,500	115,500
平成21年3月27日 (注)3	986,000	15,941,740	51,272	1,761,028	50,286	165,786
平成21年6月27日 (注)4		15,941,740		1,761,028	165,786	

(注) 1 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 第三者割当増資

割当先は㈱オハラであります。

発行価格 154円

発行価額 154円

資本組入額 77円

3 第三者割当増資

割当先は岡本興産(有)であります。

発行価格 103円

発行価額 103円

資本組入額 52円

4 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	11	35	2	3	4,839	4,898	
所有株式数 (単元)		5,173	1,263	80,014	10	52	72,888	159,400	1,740
所有株式数 の割合(%)		3.24	0.79	50.19	0.00	0.03	45.72	100.00	

(注) 自己株式360株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.59
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	599	3.76
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	435	2.73
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	122	0.77
岡本 春枝	東京都文京区	120	0.75
計		9,692	60.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,939,700	159,397	同上
単元未満株式	普通株式 1,740		同上
発行済株式総数	15,941,740		
総株主の議決権		159,397	

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$



(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員及び子会社従業員 249
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名 監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成21年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 51
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	170,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は後日の取締役会で決議します。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

3 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	360		360	

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、累積欠損金により配当が不可能になっております。

次事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸施策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,230	747	463	275	260
最低(円)	524	277	220	69	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	176	167	210	259	232	226
最低(円)	150	129	120	178	168	193

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 警察庁入庁 昭和59年7月 西ドイツ・フライブルク大学留学 平成2年2月 外務省在香港日本国総領事館 領事  平成7年6月 埼玉県警察本部刑事部長 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限会社代表取締役社長 就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任 平成8年1月 台湾岡本硝子股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成13年6月 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 平成13年8月 岡本光学科技股? 有限公司董司長 就任(現任) 平成16年3月 岡本光学科技(蘇州)有限公司董司 長就任(現任)	(注)2	599
専務取締役	営業本部長	大滝 裕司	昭和27年9月28日生	昭和50年7月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年6月 米国AI社出向 PRESIDENT 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役営業本部長兼経営企画室長 平成16年4月 取締役営業本部長兼照明営業部長 平成16年11月 取締役を退任 平成19年11月 上級執行役員営業本部長 平成20年6月 専務取締役営業本部長兼事業推進 室長 平成22年1月 専務取締役営業本部長兼新規事業 推進室(現NBD室)長兼営業二部長 (現任)	(注)3	4
常務取締役	大阪分社長	有馬 信博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 株式会社マーモ製作所入社 昭和50年12月 株式会社シグマ工芸入社 昭和58年4月 大阪岡本硝子株式会社入社 平成14年4月 同社取締役 平成15年7月 営業本部長大阪営業部長 平成16年4月 大阪分社長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 常務取締役大阪分社長(現任) 平成20年6月 岡本光学科技股? 有限公司總經理 就任(現任) 平成20年10月 台湾岡本硝子股? 有限公司總經理 就任(現任)	(注)2	17
常務取締役	生産本部長	田川 勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 三晃印刷株式会社入社 昭和61年5月 株式会社ギフコ営業第二部部长 平成2年5月 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 平成17年4月 営業本部照明営業部長 平成17年7月 営業本部照明営業部長兼フライ アイ推進室長 平成17年10月 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進 室長 平成18年4月 営業本部長兼照明営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年11月 取締役横浜事業所長 平成20年4月 取締役生産本部長代行 平成21年4月 取締役生産本部長 平成22年4月 常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	

	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレートサービス本部長	阿部 裕	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成12年3月 平成14年5月 平成16年1月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同社スペイン支店長 同社松戸・柏法人営業部長 株式会社ヒダ常務取締役経営企画本部長 田園都市株式会社常務取締役財務本部長 当社入社 上級執行役員コーポレートサービス部長 上級執行役員コーポレートサービス本部長兼財務経理部長 上級執行役員コーポレートサービス本部長兼財務経理部長兼経営企画室長 取締役コーポレートサービス本部長兼財務経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	
取締役		齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理グループマネージャー就任 取締役管理本部長就任 常務取締役コーポレートサービス本部 営業本部 大阪分社統括就任 新潟岡本硝子株式会社代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	(注)2	21
常勤監査役		佐々木 卓	昭和28年9月5日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年2月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)港区南地区営業部長 株式会社昭和真空総務部長 中央青山監査法人コンサルタント 太陽ASG監査法人コンサルタント 当社事業推進室嘱託 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		宮下 正彦	昭和31年10月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年3月	警察庁入庁 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所 シカゴ大学ロースクール修士課程卒 当社監査役就任(現任) TMI総合法律事務所パートナー	(注)4	1
監査役		亀山 勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成22年4月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任 経営戦略研究所参与	(注)4	0
計							645

(注)1 監査役宮下正彦及び亀山勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常務取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 会社の企業統治の体制

##### イ 基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

##### ロ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、業務執行上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は、取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議に基づいて当社業務の全般を執行し、執行役員を統轄管理しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会の意思決定の過程及び代表取締役社長の業務執行状況について監査しております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社と同監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備及び運用を推進しております。

##### ハ 現状の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の体制を採用しております。取締役の職務執行の監視につきましては、会社業務に精通した各社内取締役による相互牽制と、社外監査役2名を含む監査役の監査により十分に機能しております。会社規模に見合った効率的な経営を行うことも考慮して、現状の体制を採用することが適切であると判断しております。

## 二 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

### ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会を設置し、内部統制システム全般の構築及び推進を行っております。

法令及び定款への適合（コンプライアンス）については、コーポレートサービス本部の法務・コンプライアンス部門が主管し、役職員教育等を行うこととしております。

また、社外監査役に取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を委任しております。

### ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に従って保存及び管理を行っております。

### ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、全社における損失の危機（リスク）について分析・検討し、その防止策を提言することとしております。

内部監査部と会計士による内部監査により内部統制システムの検証を行うと共に、リスクの早期発見に努めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回開催し、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡本硝子グループとしての企業理念・行動指針・倫理規範を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観を共有しております。

当社からグループ会社へ取締役又は監査役を派遣し、当社と同水準の管理体制を維持しております。また、監査役及び内部監査部は、グループ会社を含めた監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりません。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は監査役に次に定める事項を報告することとしています。

「1)毎月の経営状況として重要な事項、2)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、3)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、4)重大な法令・定款違反、5)その他コンプライアンス上重要な事項」

使用人は前記2)ないし5)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

監査役は、取締役会他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部及び会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、代表取締役社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

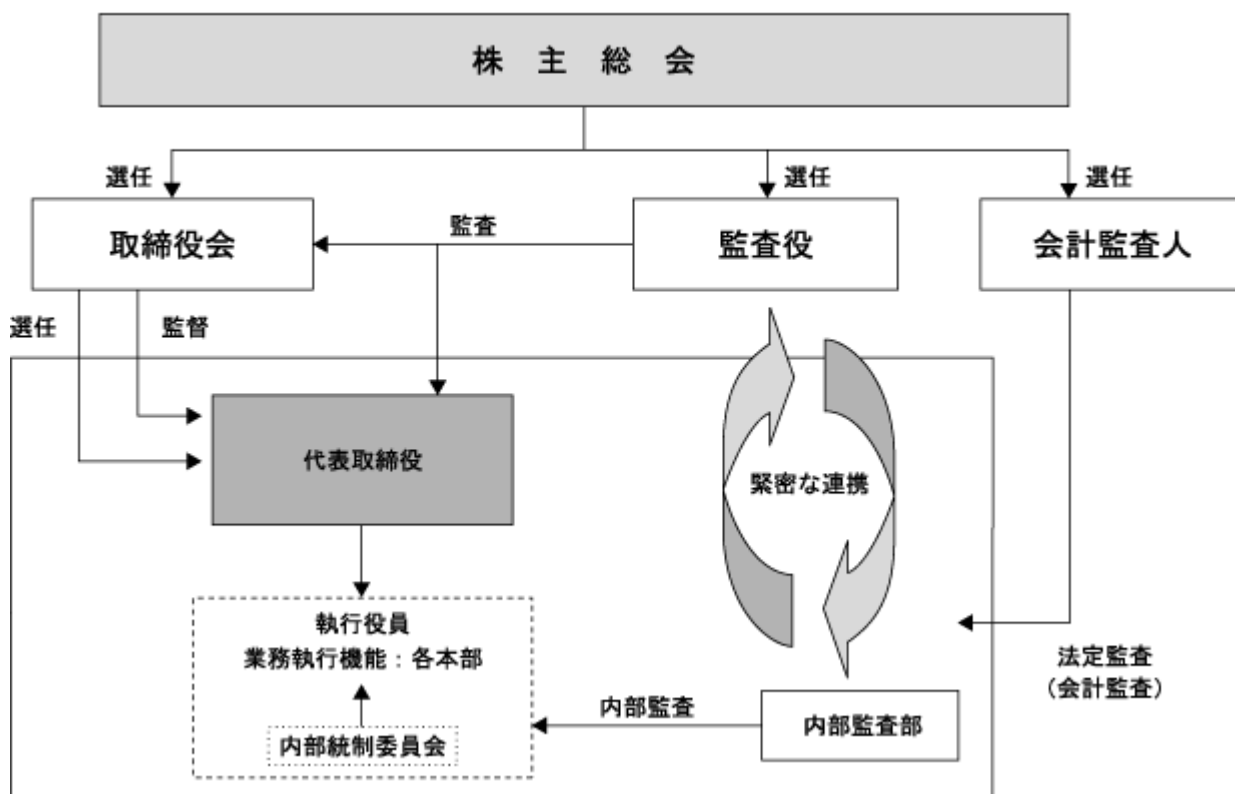
<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力、組織及び団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を排除することを基本方針としております。

そのために、「岡本硝子グループ倫理規範」を定め、その中で反社会的勢力排除のための対応を定めております。また、警察・顧問弁護士等と連携を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。

< 模式図 >

岡本硝子株のコーポレートガバナンス



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、内部統制委員会が社内におけるリスクの分析・評価結果に基づき、監査方針及び監査計画を立案しております。内部統制委員会は、管理・営業・購買・生産の各部門を代表する12名の委員で構成されており、毎月1回以上の会合を行っております。また、内部監査の実施に当たっては、外部の公認会計士1名も参加して、客観性のある監査が行われるようにしております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制で行っております。また、必要に応じてコーポレートサービス本部（総務、経営企画、財務経理、法務担当）がそのサポートを行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制委員会の事務局である法務・コンプライアンス部と、監査役及び会計監査人は、都度、意見・情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

常勤監査役は、内部統制委員会に出席し、必要な情報を得るとともに、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外役員の員数、会社との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会に出席し、経営陣から独立した立場で意見及び提言を行っております。

八 社外役員の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、会社規模に見合った効率的な経営を行うことを目標として、取締役については当社の業務に精通した者を選任することが適切であると考え、現時点においては社外取締役は選任していません。

また、経営監視機能に関しましては、各取締役が相互に監視すると共に、社外監査役2名が、独立・公正な立場で取締役会を通じて監視・監査を行っており、現体制において十分に機能しているものと考えております。

二 社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査及び内部統制に関する報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と意見や情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	32,874	32,783	90	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,317	5,312	5	1
社外役員	4,570	4,560	10	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
5,991	1	本部長としての給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

固定報酬(月額)は、各取締役の役職に応じ、当社経営環境、業績、他社水準等を考慮して、適切な水準で設定します。

賞与は、業績及び期初に掲げた経営施策の達成度合い等を考慮して、適切な水準で設定します。

その他の報酬として、ストックオプション等を付与します。ストックオプションは、各取締役の役職に応じ、当社経営環境及び株価の状況等を考慮して、適切な水準で設定し、金銭の払込みを要しない新株予約権を付与します。

取締役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の定時株主総会で年額80,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で上記方針に従って取締役会において決定しております。

なお、当事業年度におきましては、業績を考慮して、賞与の支給は行っておりません。

また、当社は平成20年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、同日開催の定時株主総会決議に基づき、打ち切り支給の支給額の一部を支払っております。

監査役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で年額20,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄  
 貸借対照表計上額の合計金額 138,491千円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	44,363	7,808	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	4,122	5,722	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	2,058	3,732	取引関係の維持・強化
小糸工業株式会社	12,069	2,389	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,500	1,579	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	58	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、株式会社小糸製作所 株式、スタンレー電気株式会社 株式、小糸工業株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式である6銘柄について記載しております。

#### ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井静雄氏と柳井浩一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件



当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
  
- ロ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。
  
- ハ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		25,000	
連結子会社				
計	30,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472,058	685,987
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 582,790	<sup>2</sup> 1,066,457
商品及び製品	428,845	345,219
仕掛品	172,990	144,528
原材料及び貯蔵品	51,780	54,279
繰延税金資産	21	627
未収消費税等	98,046	29,599
その他	67,876	75,277
貸倒引当金	6,914	7,123
流動資産合計	1,867,495	2,394,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 3</sup> 3,570,906	<sup>1, 3</sup> 3,559,135
減価償却累計額	1,550,774	1,681,717
建物及び構築物(純額)	2,020,132	1,877,418
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 6,068,685	<sup>3</sup> 5,773,973
減価償却累計額	4,316,757	4,407,764
機械装置及び運搬具(純額)	1,751,927	1,366,209
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 887,849	<sup>3</sup> 980,174
減価償却累計額	808,909	874,331
工具、器具及び備品(純額)	78,939	105,842
土地	<sup>1</sup> 708,614	<sup>1</sup> 708,614
リース資産	26,716	26,716
減価償却累計額	2,994	5,995
リース資産(純額)	23,721	20,720
建設仮勘定	42,219	118,968
有形固定資産合計	4,625,556	4,197,773
無形固定資産		
借地権	18,800	18,800
その他	11,673	8,656
無形固定資産合計	30,473	27,456
投資その他の資産		
投資有価証券	143,603	138,491
長期貸付金	54,567	-
その他	124,482	109,390
貸倒引当金	2,622	501
投資その他の資産合計	320,030	247,380
固定資産合計	4,976,060	4,472,610
資産合計	6,843,555	6,867,464

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,040	391,061
短期借入金	1 2,562,342	-
1年内返済予定の長期借入金	1 686,535	1 304,560
リース債務	3,151	3,151
未払金	182,684	269,700
未払法人税等	11,364	10,780
未払消費税等	245	28,248
設備関係支払手形	75,786	20,185
賞与引当金	-	86,204
その他	66,110	387,714
流動負債合計	3,946,261	1,501,606
固定負債		
長期借入金	1 2,422,874	1 4,648,652
リース債務	21,757	18,606
繰延税金負債	717	2,799
退職給付引当金	180,746	193,409
負ののれん	75,163	44,061
長期未払金	34,250	19,891
その他	172	-
固定負債合計	2,735,682	4,927,420
負債合計	6,681,944	6,429,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
資本剰余金	165,786	-
利益剰余金	2,013,156	1,584,800
自己株式	355	355
株主資本合計	86,697	175,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,835	1,687
為替換算調整勘定	227,655	213,108
評価・換算差額等合計	215,820	211,421
新株予約権	9,205	12,056
少数株主持分	23,282	39,086
純資産合計	161,611	438,437
負債純資産合計	6,843,555	6,867,464

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,897,965	5,625,857
売上原価	5,471,645	4,398,585
売上総利益	426,319	1,227,271
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,445	50,755
給料及び手当	254,556	273,971
賞与	23,034	21,265
退職給付費用	10,828	10,478
減価償却費	72,977	62,231
旅費及び交通費	62,274	39,220
支払手数料	121,782	98,924
運賃	77,205	70,324
貸倒引当金繰入額	6,825	-
賞与引当金繰入額	-	16,798
研究開発費	1 76,049	1 59,631
その他	347,842	284,667
販売費及び一般管理費合計	1,113,822	988,268
営業利益又は営業損失( )	687,502	239,002
営業外収益		
受取利息	2,230	1,449
受取配当金	5,408	4,457
受取賃貸料	5,640	7,806
負ののれん償却額	31,102	31,102
保険解約返戻金	-	22,049
助成金収入	42,131	140,225
為替差益	-	17,624
その他	19,110	20,765
営業外収益合計	105,622	245,479
営業外費用		
支払利息	112,323	113,499
為替差損	205,283	-
その他	37,827	14,699
営業外費用合計	355,434	128,199
経常利益又は経常損失( )	937,313	356,282
特別利益		
国庫補助金	110,085	27,286
固定資産売却益	2 36,200	2 4,365
その他	9,355	6,121
特別利益合計	155,640	37,772

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 28,381	3 18,226
固定資産売却損	4 25,277	4 45,353
固定資産圧縮損	101,243	10,676
投資有価証券売却損	14,032	7,406
投資有価証券評価損	12,611	-
減損損失	5 536,959	5 11,548
退職特別加算金	-	9,577
その他	1,500	173
特別損失合計	720,006	102,963
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,501,678	291,091
法人税、住民税及び事業税	18,485	14,783
法人税等調整額	2,199	431
法人税等合計	20,684	15,214
少数株主利益	9,973	13,307
当期純利益又は当期純損失( )	1,532,336	262,570

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,594,256	1,761,028
当期変動額		
新株の発行	166,772	-
当期変動額合計	166,772	-
当期末残高	1,761,028	1,761,028
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,862,176	165,786
当期変動額		
新株の発行	165,786	-
資本準備金の取崩	1,862,176	165,786
当期変動額合計	1,696,390	165,786
当期末残高	165,786	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,342,996	2,013,156
当期変動額		
欠損填補	1,862,176	165,786
当期純利益又は当期純損失( )	1,532,336	262,570
当期変動額合計	329,840	428,356
当期末残高	2,013,156	1,584,800
<b>自己株式</b>		
前期末残高	355	355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	355	355
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,113,081	86,697
当期変動額		
新株の発行	332,558	-
資本準備金の取崩	1,862,176	-
欠損填補	1,862,176	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,532,336	262,570
当期変動額合計	1,199,778	262,570
当期末残高	86,697	175,873



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,186	11,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,648	10,147
当期変動額合計	4,648	10,147
当期末残高	11,835	1,687
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	135,787	227,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,868	14,546
当期変動額合計	91,868	14,546
当期末残高	227,655	213,108
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	128,600	215,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,220	4,399
当期変動額合計	87,220	4,399
当期末残高	215,820	211,421
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5,824	9,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,380	2,851
当期変動額合計	3,380	2,851
当期末残高	9,205	12,056
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13,309	23,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,973	15,803
当期変動額合計	9,973	15,803
当期末残高	23,282	39,086
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,260,815	161,611
当期変動額		
新株の発行	332,558	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,532,336	262,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,574	14,255
当期変動額合計	1,099,204	276,825
当期末残高	161,611	438,437

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,501,678	291,091
減価償却費	942,900	596,862
減損損失	536,959	11,548
負ののれん償却額	31,102	31,102
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,825	1,922
賞与引当金の増減額( は減少)	-	86,204
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,684	12,662
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	43,493	-
受取利息及び受取配当金	7,638	5,906
支払利息	112,323	113,499
為替差損益( は益)	114,676	1,570
固定資産売却損益( は益)	10,922	40,988
国庫補助金受贈益	110,085	27,286
固定資産除却損	28,381	18,226
固定資産圧縮損	101,243	10,676
投資有価証券売却損益( は益)	14,032	7,406
投資有価証券評価損益( は益)	12,611	-
売上債権の増減額( は増加)	239,343	483,129
たな卸資産の増減額( は増加)	179,115	109,709
仕入債務の増減額( は減少)	283,133	30,921
その他の資産の増減額( は増加)	83,228	60,354
その他の負債の増減額( は減少)	57,584	91,376
小計	175,232	933,752
利息及び配当金の受取額	7,354	5,906
利息の支払額	114,584	114,595
法人税等の支払額	18,843	15,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,158	809,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,601	-
定期預金の払戻による収入	72,969	-
投資有価証券の取得による支出	6,261	6,058
投資有価証券の売却による収入	23,438	15,329
国庫補助金受贈益	110,085	27,286
有形固定資産の取得による支出	544,333	333,344
有形固定資産の売却による収入	118,807	348,776
無形固定資産の取得による支出	1,057	2,626
貸付けによる支出	-	2,680
貸付金の回収による収入	12,788	66,370
その他の支出	12,175	1,970

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他の収入	27,658	13,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,683	124,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,238	276,565
長期借入れによる収入	1,382,500	-
長期借入金の返済による支出	1,871,871	441,973
株式の発行による収入	332,558	-
リース債務の返済による支出	2,994	3,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,570	721,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,312	1,923
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	312,407	213,929
現金及び現金同等物の期首残高	784,465	472,058
現金及び現金同等物の期末残高	472,058	685,987

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において687,502千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上しております。</p> <p>また、昨年の世界的な景気後退の影響を受け、受注・売上が減少しており、当連結会計年度末の借入金残高について、約定による返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。</p> <p>1) 平成20年12月に修正中期経営計画を策定し実行しています(既存事業の収益性改善を中心)。</p> <p>良品率の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラインの整流化</li> <li>・製品の作り込み</li> <li>・作業手順の標準化</li> </ul> <p>内製化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フライアイ研磨</li> <li>・コート加工及び反射鏡孔あけ加工の内製化</li> <li>・照明事業の外注加工・部品仕入の内製化</li> </ul> <p>多能工化による活人化及び人件費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産本部の組織見直し</li> <li>・人員の削減</li> <li>・残業ゼロ</li> </ul> <p>重点管理費目のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費目別削減目標と責任者を設定し、進捗管理の徹底</li> <li>・複数購買の推進等による価格見直し</li> </ul> <p>2) 取引金融機関に対し、借入金返済計画の見直しを要請しております。</p> <p>取引金融機関に対して平成21年1月に修正中期経営計画に基づく借入金返済計画の見直しを要請し、平成21年2月以降各金融機関と返済方法の変更契約を順次締結してきております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関して以下のような状況があります。</p> <p>1) ・1 当社グループの主力製品である反射鏡・フライアイレンズ・自動車用製品の受注は今後の経済状況あるいは円・ドルの為替相場の変動によっては下振れする可能性があります。</p> <p>・2 上記事情により、当社グループの操業度が低くなることで、計画された原価低減が遅れる可能性があります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2) 主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に返済期限延長の変更契約に調印していますが、その中には翌連結会計年度中に返済期限が到来し、都度契約更新をしなければならないものがあります。</p> <p>このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項            すべての子会社を連結しております。            連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」            に記載しているため省略しております。            なお、平成20年10月1日付けで有限会社オーテックを            当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外いたしま            した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            すべての子会社を連結しております。            連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項            該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項            同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            岡本光学科技(蘇州)有限公司および蘇州岡本貿易            有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表            の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し            ており、連結決算日までの期間に発生した重要な取            引については連結上必要な調整を行っております。            その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と            一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            A 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、            売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            B たな卸資産の評価基準及び評価方法            商品・製品・原材料・仕掛品            当社及び国内連結子会社            移動平均法による原価法(収益性の低下に            よる簿価切下げの方法)            在外連結子会社            移動平均法による低価法            貯蔵品            最終仕入原価法(収益性の低下による簿価            切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            A 有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            B たな卸資産の評価基準及び評価方法            商品・製品・原材料・仕掛品            当社及び国内連結子会社            同左            在外連結子会社            同左            貯蔵品            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社                      定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～35年                      機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>在外連結子会社                      定額法</p> <p>B 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>C リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社                      同左</p> <p>在外連結子会社                      同左</p> <p>B 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>C リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B</p> <p>C 退職給付引当金                      従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>D 役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年 6月28日開催の定時株主総会において、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しました。                      これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打切り支給額の未払分を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金                      同左</p> <p>B 賞与引当金                      従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>C 退職給付引当金                      従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      退職給付債務の計算における割引率については、従来、安全性の高い長期の債権の一定期間における平均利回りを基礎として算定する方法によっていましたが、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)の適用に伴い、当連結会計年度より、連結会計年度末における安全性の高い長期の債権の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,948千円であります。</p> <p>D</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>C ヘッジ方針 当社グループは将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ81,553千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を当連結会計年度から適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ555,217千円、246,161千円、37,327千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度3,736千円)は、従業員貸付のみとなり、金額が僅少となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,302,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,005,525千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,115,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,003,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,609,662千円</td> </tr> </table>	建物	1,302,510千円	土地	703,014千円	計	2,005,525千円	短期借入金	2,115,842千円	1年内返済予定の長期借入金	490,570千円	長期借入金	2,003,250千円	計	4,609,662千円	<p>1 担保資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,243,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,946,223千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,427千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,924,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,144,755千円</td> </tr> </table>	建物	1,243,209千円	土地	703,014千円	計	1,946,223千円	1年内返済予定の長期借入金	220,427千円	長期借入金	3,924,327千円	計	4,144,755千円
建物	1,302,510千円																										
土地	703,014千円																										
計	2,005,525千円																										
短期借入金	2,115,842千円																										
1年内返済予定の長期借入金	490,570千円																										
長期借入金	2,003,250千円																										
計	4,609,662千円																										
建物	1,243,209千円																										
土地	703,014千円																										
計	1,946,223千円																										
1年内返済予定の長期借入金	220,427千円																										
長期借入金	3,924,327千円																										
計	4,144,755千円																										
<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">229,380千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">110,926千円</p>																										
<p>3 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について14,965千円、機械装置及び運搬具について86,277千円、計101,243千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物171,247千円、機械装置及び運搬具488,221千円、工具、器具及び備品46,961千円、計706,429千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について816千円、機械装置及び運搬具について6,487千円、工具、器具及び備品3,373千円、計10,676千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物172,063千円、機械装置及び運搬具469,049千円、工具、器具及び備品50,334千円、計691,447千円であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、76,049千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,381千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">25,277千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社(千葉県)</td> <td>機能性ガラス・薄膜事業用生産設備</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子株式会社(新潟県)</td> <td>製造子会社</td> <td>建物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国)</td> <td>生産設備(真空蒸着機)</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      岡本硝子株式会社の機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。                      新潟岡本硝子株式会社は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。                      岡本光学科技(蘇州)有限公司の生産設備は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため機械装置及び運搬具の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	23,132千円	建設仮勘定	13,067千円	計	36,200千円	建物及び構築物	162千円	機械装置及び運搬具	25,561千円	工具、器具及び備品	16千円	建設仮勘定	2,640千円	計	28,381千円	建設仮勘定	25,277千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社(千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品	新潟岡本硝子株式会社(新潟県)	製造子会社	建物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定	岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国)	生産設備(真空蒸着機)	機械装置	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、59,631千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,226千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,353千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社(千葉県)</td> <td>生産設備(B炉)</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      岡本硝子株式会社のB炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため当該生産設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)                      岡本硝子株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,548千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      岡本硝子株式会社の資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,365千円	計	4,365千円	建物及び構築物	401千円	機械装置及び運搬具	17,825千円	計	18,226千円	機械装置及び運搬具	45,353千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社(千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品	機械装置及び運搬具	11,517千円	工具、器具及び備品	31千円	計	11,548千円
機械装置及び運搬具	23,132千円																																																						
建設仮勘定	13,067千円																																																						
計	36,200千円																																																						
建物及び構築物	162千円																																																						
機械装置及び運搬具	25,561千円																																																						
工具、器具及び備品	16千円																																																						
建設仮勘定	2,640千円																																																						
計	28,381千円																																																						
建設仮勘定	25,277千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
岡本硝子株式会社(千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品																																																					
新潟岡本硝子株式会社(新潟県)	製造子会社	建物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定																																																					
岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国)	生産設備(真空蒸着機)	機械装置																																																					
機械装置及び運搬具	4,365千円																																																						
計	4,365千円																																																						
建物及び構築物	401千円																																																						
機械装置及び運搬具	17,825千円																																																						
計	18,226千円																																																						
機械装置及び運搬具	45,353千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
岡本硝子株式会社(千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品																																																					
機械装置及び運搬具	11,517千円																																																						
工具、器具及び備品	31千円																																																						
計	11,548千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>(減損損失の金額)</b>	
岡本硝子株式会社	
機械装置及び運搬具	28,568千円
工具、器具及び備品	1,648千円
計	30,217千円
新潟岡本硝子株式会社	
建物及び構築物	326,560千円
機械装置及び運搬具	119,367千円
工具、器具及び備品	4,173千円
建設仮勘定	9,677千円
計	459,780千円
岡本光学科技(蘇州)有限公司	
機械装置及び運搬具	46,962千円
計	46,962千円
減損損失合計	536,959千円
<b>(資産のグルーピングの方法)</b>	
事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。	
<b>(回収可能価額の算定方法)</b>	
岡本光学科技(蘇州)有限公司の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。 岡本硝子株式会社及び新潟岡本硝子株式会社の資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。また正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,455,740	2,486,000		15,941,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式会社オハラによる第三者割当増資新株発行による増加 1,500,000株  
 岡本興産有限会社による第三者割当増資新株発行による増加 986,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360			360

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権						
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						4,639
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権						4,566
子会社							
合計							9,205

(注) 1 平成19年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来してありません。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,941,740			15,941,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360			360

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						4,203
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権						4,393
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権						3,459
子会社							
	合計						12,056

(注) 平成21年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <span style="float: right;">472,058千円</span>	現金及び預金 <span style="float: right;">685,987千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">472,058千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">685,987千円</span>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																											
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,284千円</td> <td>5,390千円</td> <td>17,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,187千円</td> <td>17,981千円</td> <td>21,205千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,336千円</td> <td>5,292千円</td> <td>5,043千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,808千円</td> <td>28,663千円</td> <td>44,144千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円	工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円	機械装置及び運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円	計	72,808千円	28,663千円	44,144千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,284千円</td> <td>7,977千円</td> <td>15,307千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,187千円</td> <td>24,888千円</td> <td>14,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,336千円</td> <td>7,101千円</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,808千円</td> <td>39,967千円</td> <td>32,841千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	23,284千円	7,977千円	15,307千円	工具、器具及び備品	39,187千円	24,888千円	14,298千円	機械装置及び運搬具	10,336千円	7,101千円	3,234千円	計	72,808千円	39,967千円	32,841千円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
建物及び構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円																																												
工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円																																												
機械装置及び運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円																																												
計	72,808千円	28,663千円	44,144千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
建物及び構築物	23,284千円	7,977千円	15,307千円																																												
工具、器具及び備品	39,187千円	24,888千円	14,298千円																																												
機械装置及び運搬具	10,336千円	7,101千円	3,234千円																																												
計	72,808千円	39,967千円	32,841千円																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,841千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,303千円	1年超	32,841千円	計	44,144千円				<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,841千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,793千円	1年超	23,048千円	計	32,841千円																															
1年以内	11,303千円																																														
1年超	32,841千円																																														
計	44,144千円																																														
1年以内	9,793千円																																														
1年超	23,048千円																																														
計	32,841千円																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																											
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,389千円	減価償却費相当額	11,389千円				<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,303千円	減価償却費相当額	11,303千円																																			
支払リース料	11,389千円																																														
減価償却費相当額	11,389千円																																														
支払リース料	11,303千円																																														
減価償却費相当額	11,303千円																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																											
(減損損失について)				(減損損失について)																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																											
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																											
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容																																											
有形固定資産				有形固定資産																																											
主として、地下水膜ろ過システム(機械装置)であります。				主として、地下水膜ろ過システム(機械装置)であります。																																											
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。																																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、その大半が短期プライムレートに連動したものとなっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づきコーポレートサービス本部が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

設備投資の決定では、投資の採算性だけでなく、資金繰りへの影響も考慮しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が

含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	685,987	685,987	
(2)受取手形及び売掛金	1,066,457	1,066,457	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	121,290	121,290	
資産合計	1,873,736	1,873,736	
(1)支払手形及び買掛金	391,061	391,061	
(2)長期借入金	4,953,213	4,949,913	3,299
(3)リース債務	21,757	20,317	1,439
負債合計	5,366,031	5,361,292	4,738
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	685,987			
受取手形及び売掛金	1,066,457			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,752,445			

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	304,560	300,008	3,163,426	880,817	126,248	178,152
リース債務	3,151	3,151	3,151	3,080	3,074	6,148
合計	307,711	303,159	3,166,577	883,897	129,323	184,301

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	408	778	370
	(2) 債券 A 国債・ 地方債等 B 社債 C その他			
	(3) その他			
	小計	408	778	370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,679	125,623	12,056
	(2) 債券 A 国債・ 地方債等 B 社債 C その他			
	(3) その他			
	小計	137,679	125,623	12,056
合計		138,087	126,402	11,685

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	23,438
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	14,032

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,200

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,034	7,156	3,877
債券			
その他			
小計	11,034	7,156	3,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	110,256	114,253	3,997
債券			
その他			
小計	110,256	114,253	3,997
	121,290	121,410	119

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

・時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,329		7,406
債券			
その他			
合計	15,329		7,406



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社グループのデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息                      ヘッジ方針                      金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。                      なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づいて、コーポレートサービス本部財務課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	416,040千円	418,018千円
年金資産	237,336千円	244,252千円
未積立退職給付債務( + )	178,704千円	173,766千円
未認識数理計算上の差異	2,042千円	19,642千円
退職給付引当金( + )	180,746千円	193,409千円

- (注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。  
2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	41,851千円	45,948千円
利息費用	1,834千円	2,460千円
数理計算上の差異の 費用処理額	3,306千円	771千円
退職給付費用( + + )	40,380千円	47,637千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.3%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 前連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 3,380千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成17年9月15日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月2日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年8月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年8月31日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利確定前			
期首(株)		59,700	64,700
付与(株)			
失効(株)			7,000
権利確定(株)		59,700	
未確定残(株)			57,700
権利確定後			
期首(株)	78,700		
権利確定(株)		59,700	
権利行使(株)			
失効(株)	14,700	7,700	
未行使残(株)	64,000	52,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	953	339	345
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		10,299	8,182

3 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 2,851千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月 2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月 2日～平成20年 6月30日
権利行使期間	平成20年 7月 1日～平成22年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年 8月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年 8月31日～平成21年 6月30日
権利行使期間	平成21年 7月 1日～平成23年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 51
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成21年 8月28日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成21年 8月28日～平成23年 6月30日
権利行使期間	平成23年 7月 1日～平成25年 6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月24日	平成19年 6 月27日	平成21年 6 月27日
権利確定前			
期首(株)		57,700	
付与(株)			100,000
失効(株)		500	
権利確定(株)		57,200	
未確定残(株)			100,000
権利確定後			
期首(株)	52,000		
権利確定(株)		57,200	
権利行使(株)			
失効(株)	5,600	3,000	
未行使残(株)	46,400	54,200	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月24日	平成19年 6 月27日	平成21年 6 月27日
権利行使価格(円)	339	345	210
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	10,299	8,182	9,946

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 77%

平成18年11月1日～平成21年 8 月28日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点に行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円

無リスク利率 1.5%

予想残存期間に対応する国債の利回り

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,980千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">40,480千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,458千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,851千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,774千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,690千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">679,875千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,535千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,083,749千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,881,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,881,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">695千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,907千円	たな卸資産評価損	32,980千円	未実現損益等	21千円	未払事業所税否認	4,570千円	その他	千円	小計	40,480千円	評価性引当額	40,458千円	繰延税金資産合計	21千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	74,490千円	役員退職慰労引当金否認	13,851千円	投資有価証券評価損否認	5,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,690千円	一括償却資産損金算入限度超過額	299千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	減損損失	679,875千円	減価償却損金算入限度超過額	17,535千円	繰越欠損金	1,083,749千円	小計	1,881,773千円	評価性引当額	1,881,773千円	繰延税金資産合計	千円	同一の納税主体の繰延税金資産	千円	及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	149千円	その他	567千円	小計	717千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	717千円	繰延税金負債の純額	695千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,860千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,638千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,659千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">7,972千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,380千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">66,967千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,610千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">8,044千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,774千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">712,057千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,104千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,029,937千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,878,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,878,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,231千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,799千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,172千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,860千円	未払事業税否認	3,638千円	たな卸資産評価損	11,659千円	未実現損益等	7,972千円	未払事業所税否認	4,455千円	その他	4,380千円	小計	66,967千円	評価性引当額	66,339千円	繰延税金資産合計	627千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	79,610千円	長期未払金	8,044千円	投資有価証券評価損否認	5,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,907千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,283千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	減損損失	712,057千円	減価償却損金算入限度超過額	36,104千円	繰越欠損金	1,029,937千円	小計	1,878,226千円	評価性引当額	1,878,226千円	繰延税金資産合計	千円	同一の納税主体の繰延税金資産	千円	及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,568千円	その他	1,231千円	小計	2,799千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	2,799千円	繰延税金負債の純額	2,172千円
未払事業税否認	2,907千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	32,980千円																																																																																																																						
未実現損益等	21千円																																																																																																																						
未払事業所税否認	4,570千円																																																																																																																						
その他	千円																																																																																																																						
小計	40,480千円																																																																																																																						
評価性引当額	40,458千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	21千円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	74,490千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	13,851千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,774千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,690千円																																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	299千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																																						
減損損失	679,875千円																																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	17,535千円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,083,749千円																																																																																																																						
小計	1,881,773千円																																																																																																																						
評価性引当額	1,881,773千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産	千円																																																																																																																						
及び負債の相殺額	千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	149千円																																																																																																																						
その他	567千円																																																																																																																						
小計	717千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	717千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	695千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	34,860千円																																																																																																																						
未払事業税否認	3,638千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	11,659千円																																																																																																																						
未実現損益等	7,972千円																																																																																																																						
未払事業所税否認	4,455千円																																																																																																																						
その他	4,380千円																																																																																																																						
小計	66,967千円																																																																																																																						
評価性引当額	66,339千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	627千円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	79,610千円																																																																																																																						
長期未払金	8,044千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	5,774千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,907千円																																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,283千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																																						
減損損失	712,057千円																																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	36,104千円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,029,937千円																																																																																																																						
小計	1,878,226千円																																																																																																																						
評価性引当額	1,878,226千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産	千円																																																																																																																						
及び負債の相殺額	千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,568千円																																																																																																																						
その他	1,231千円																																																																																																																						
小計	2,799千円																																																																																																																						
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,799千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,172千円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">81.8</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.4	評価性引当額の増減	81.8	子会社欠損金	10.0	連結修正による影響	32.3	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	1.4																																																																																																																						
評価性引当額の増減	81.8																																																																																																																						
子会社欠損金	10.0																																																																																																																						
連結修正による影響	32.3																																																																																																																						
その他	2.9																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,415,443	3,891,281	142,186	449,054	5,897,965		5,897,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,415,443	3,891,281	142,186	449,054	5,897,965		5,897,965
営業費用	1,418,171	4,041,576	269,508	376,019	6,105,276	480,190	6,585,467
営業利益 (又は営業損失( ))	2,728	150,295	127,322	73,034	207,311	(480,190)	687,502
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,197,230	4,137,426	428,065	52,398	5,815,121	1,028,434	6,843,555
減価償却費	165,709	689,790	35,826	23,813	915,140	27,760	942,900
減損損失		506,742	30,217		536,959		536,959
資本的支出	11,185	481,966	9,415		502,567	17,362	519,929

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業.....吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業.....自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,190千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,028,434千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し評価基準を変更しております。これに伴い、従来の評価方法によった場合と比較して、営業利益が照明事業で20,197千円、光学事業で49,633千円、機能性ガラス・薄膜事業で2千円、その他の事業で11,719千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,006,115	4,030,034	100,864	488,842	5,625,857		5,625,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,006,115	4,030,034	100,864	488,842	5,625,857		5,625,857
営業費用	767,583	3,681,049	178,283	406,281	5,033,197	353,656	5,386,854
営業利益 (又は営業損失( ))	238,532	348,985	77,419	82,561	592,659	(353,656)	239,002
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	993,059	4,228,348	406,632	93,176	5,721,216	1,146,247	6,867,464
減価償却費	85,038	461,880	9,879	23,833	580,631	16,231	596,862
減損損失		11,548			11,548		11,548
資本的支出	715	222,264	74,044		297,024	8,945	305,969

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター、デジタルシネマ用映写機の反射鏡等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業.....吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業.....自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,656千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,146,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,713,400	184,565	5,897,965		5,897,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121,750	291,739	1,413,490	(1,413,490)	
計	6,835,150	476,304	7,311,455	(1,413,490)	5,897,965
営業費用	7,046,715	520,488	7,567,203	(981,736)	6,585,467
営業利益 (又は営業損失( ))	211,564	44,183	255,748	(431,753)	687,502
資産	5,395,253	419,867	5,815,121	1,028,434	6,843,555

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア..... 中国、台湾  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,190千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,028,434千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
 であります。  
 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し評価基準を変更しております。これに伴い、従来の評価方法による場合と比較して、「日本」について当連結会計年度における営業損失は81,553千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,512,219	113,637	5,625,857		5,625,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097,735	152,896	1,250,632	(1,250,632)	
計	6,609,955	266,534	6,876,490	(1,250,632)	5,625,857
営業費用	6,027,241	268,015	6,295,256	(908,402)	5,386,854
営業利益 (又は営業損失( ))	582,714	1,481	581,233	(342,230)	239,002
資産	5,451,116	270,099	5,721,216	1,146,247	6,867,464

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア..... 中国、台湾  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,656千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,146,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
 であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	155,546	2,100,498	13,095	2,269,139
連結売上高				5,897,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	35.6	0.2	38.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾  
 (3) その他の地域.....アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	42,038	2,830,750	3,308	2,876,097
連結売上高				5,625,857
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	50.3	0.1	51.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ベルギー  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国  
 (3) その他の地域.....アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	岡本興産 有限会社	東京都 文京区	4,400	賃貸業	被所有 直接32.5%	増資の 割当	増資の 割当	101,558		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 名称：有限会社オーテック 事業の内容：当社ガラス製品の加工（光学事業）

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

岡本硝子株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

経営資源を集約することによる事業効率の向上

合併の期日

平成20年10月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社オーテックは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施する会計処理の内容

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	8円10銭	24円29銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	107円73銭	16円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,532,336	262,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,532,336	262,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,223	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 173,700株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 200,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は平成21年 6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。</p> <p>詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は平成22年 6月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。</p> <p>詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,562,342			
1年以内に返済予定の長期借入金	686,535	304,560	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	3,151	3,151		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,422,874	4,648,652	1.99	平成23年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,757	18,606		平成23年～平成29年
その他有利子負債				
合計	5,696,660	4,974,970		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,008	3,163,426	880,817	126,248
リース債務	3,151	3,151	3,080	3,074

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,238,336	1,384,800	1,511,645	1,491,075
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	67,796	8,660	99,955	132,000
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	66,216	12,663	96,000	113,016
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	4.15	0.79	18.02	7.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,518	465,955
受取手形	3 5,460	3 14,494
売掛金	2 626,282	2 1,035,848
商品及び製品	405,739	334,433
仕掛品	167,232	130,099
原材料及び貯蔵品	40,996	41,342
前払費用	12,101	12,479
未収消費税等	44,151	29,599
短期貸付金	2 340,900	2 438,358
未収入金	2 199,231	2 250,532
その他	2 6,700	2 3,460
貸倒引当金	178,503	659,687
流動資産合計	1,996,812	2,096,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,754,137	1 2,743,471
減価償却累計額	1,172,049	1,271,279
建物(純額)	1,582,087	1,472,192
構築物	102,814	102,814
減価償却累計額	86,950	89,613
構築物(純額)	15,864	13,201
機械及び装置	4 4,784,173	4 4,652,471
減価償却累計額	3,559,284	3,662,246
機械及び装置(純額)	1,224,888	990,224
車両運搬具	11,103	12,067
減価償却累計額	10,545	9,238
車両運搬具(純額)	557	2,829
工具、器具及び備品	4 847,518	4 938,119
減価償却累計額	776,582	845,463
工具、器具及び備品(純額)	70,935	92,656
土地	1 703,014	1 703,014
リース資産	26,716	26,716
減価償却累計額	2,994	5,995
リース資産(純額)	23,721	20,720
建設仮勘定	42,219	57,678
有形固定資産合計	3,663,291	3,352,516
無形固定資産		
借地権	18,800	18,800

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	9,162	6,563
電話加入権	829	829
無形固定資産合計	28,792	26,193
投資その他の資産		
投資有価証券	143,603	138,491
関係会社株式	32,078	32,078
関係会社出資金	-	22,149
出資金	50,340	50,340
長期貸付金	54,567	3,305
関係会社長期貸付金	1,545,000	1,223,000
保険積立金	6,074	5,084
破産更生債権等	2,017	-
長期前払費用	2,901	1,387
その他	12,409	11,048
貸倒引当金	1,547,622	1,223,501
投資損失引当金	-	16,652
投資その他の資産合計	301,370	246,732
固定資産合計	3,993,454	3,625,442
資産合計	5,990,267	5,722,360
負債の部		
流動負債		
支払手形	257,882	248,419
買掛金	2 133,335	2 314,769
短期借入金	1, 2 2,206,306	2 10,870
1年内返済予定の長期借入金	1 345,600	1 163,443
賞与引当金	-	71,238
リース債務	3,151	3,151
未払金	2 144,219	2 235,134
未払費用	27,408	82,548
未払法人税等	5,400	9,400
預り金	19,432	19,277
設備関係支払手形	47,692	8,975
その他	9,656	1,049
流動負債合計	3,200,085	1,168,277
固定負債		
長期借入金	1 1,532,890	1 3,513,936
リース債務	21,757	18,606
繰延税金負債	149	1,568
退職給付引当金	170,995	180,250
債務保証損失引当金	899,000	491,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負ののれん	75,163	44,061
長期未払金	34,250	19,891
固定負債合計	2,734,205	4,269,313
負債合計	5,934,291	5,437,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
資本剰余金		
資本準備金	165,786	-
資本剰余金合計	165,786	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	380,750	-
繰越利益剰余金	2,248,604	1,486,273
利益剰余金合計	1,867,854	1,486,273
自己株式	355	355
株主資本合計	58,605	274,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,835	1,687
評価・換算差額等合計	11,835	1,687
新株予約権	9,205	12,056
純資産合計	55,975	284,769
負債純資産合計	5,990,267	5,722,360

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,022,322	4,908,044
商品売上高	716,575	606,943
売上高合計	5,738,897	5,514,988
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	89,971	69,597
製品期首たな卸高	387,590	334,420
当期商品仕入高	779,415	525,787
当期製品製造原価	1, 2 4,436,814	1, 2 4,122,809
合計	5,693,792	5,052,615
商品期末たな卸高	69,597	55,722
製品期末たな卸高	334,420	278,711
売上原価合計	5,289,773	4,718,181
売上総利益	449,123	796,807
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	212,433	236,239
賞与	21,647	20,323
退職給付費用	10,419	9,978
法定福利費	45,588	43,100
旅費及び交通費	43,723	32,918
減価償却費	49,447	40,900
賃借料	36,539	37,167
消耗品費	11,508	7,451
租税公課	30,644	31,067
支払手数料	121,449	96,877
運賃	67,557	66,890
貸倒引当金繰入額	6,865	-
賞与引当金繰入額	-	16,126
研究開発費	2 76,049	2 59,631
その他	194,408	149,646
販売費及び一般管理費合計	928,282	848,318
営業損失( )	479,158	51,511

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35,374	35,209
受取配当金	28,020	4,442
受取賃貸料	24,588	7,806
負ののれん償却額	31,102	31,102
保険解約返戻金	-	22,049
技術指導料	15,900	15,600
助成金収入	-	58,133
その他	27,911	25,543
営業外収益合計	<sup>1</sup> 162,896	<sup>1</sup> 199,886
<b>営業外費用</b>		
支払利息	77,687	86,707
為替差損	38,722	11,845
株式交付費	2,332	112
その他	30,002	13,591
営業外費用合計	148,745	112,255
経常利益又は経常損失( )	465,007	36,118
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 36,200	<sup>3</sup> 2,966
債務保証損失引当金戻入額	-	<sup>7</sup> 327,000
特別利益合計	36,200	329,966
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 28,381	<sup>4</sup> 18,226
固定資産売却損	<sup>5</sup> 25,277	-
減損損失	<sup>6</sup> 30,217	<sup>6</sup> 11,548
投資有価証券売却損	14,032	7,406
投資有価証券評価損	12,611	-
貸倒引当金繰入額	782,000	78,000
退職特別加算金	-	9,577
債務保証損失引当金繰入額	127,000	-
投資損失引当金繰入額	-	16,652
抱合せ株式消滅差損	27,373	-
その他	1,500	-
特別損失合計	1,048,394	141,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,477,202	224,673
法人税、住民税及び事業税	4,374	8,879
法人税等調整額	1,283	-
法人税等合計	3,090	8,879
当期純利益又は当期純損失( )	1,480,292	215,794

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		966,300	22.2	1,377,712	33.7
労務費	1	1,143,134	26.2	1,095,989	26.8
経費	2	2,249,416	51.6	1,611,974	39.5
当期総製造費用		4,358,852	100.0	4,085,675	100.0
期首仕掛品たな卸高		228,568		167,232	
合併による仕掛品受入高		16,626			
合計		4,604,047		4,252,908	
期末仕掛品たな卸高		167,232		130,099	
当期製品製造原価		4,436,814		4,122,809	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
賃金給料	908,633千円	817,773千円
賞与	79,720千円	61,271千円
退職給付費用	24,289千円	29,979千円

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
外注加工費	631,386千円	400,850千円
減価償却費	563,344千円	412,513千円
電力費	363,282千円	282,326千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,594,256	1,761,028
当期変動額		
新株の発行	166,772	-
当期変動額合計	166,772	-
当期末残高	1,761,028	1,761,028
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,862,176	165,786
当期変動額		
新株の発行	165,786	-
資本準備金の取崩	1,862,176	165,786
当期変動額合計	1,696,390	165,786
当期末残高	165,786	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,862,176	165,786
欠損填補	1,862,176	165,786
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,862,176	165,786
当期変動額		
新株の発行	165,786	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	1,862,176	165,786
当期変動額合計	1,696,390	165,786
当期末残高	165,786	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	26,750	-
当期変動額		
欠損填補	26,750	-
当期変動額合計	26,750	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,890	-



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,890	-
当期変動額合計	1,890	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,380,750	380,750
当期変動額		
欠損填補	1,000,000	380,750
当期変動額合計	1,000,000	380,750
当期末残高	380,750	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,659,129	2,248,604
当期変動額		
欠損填補	2,888,926	546,536
当期純利益又は当期純損失( )	1,480,292	215,794
特別償却準備金の取崩	1,890	-
当期変動額合計	1,410,525	762,330
当期末残高	2,248,604	1,486,273
利益剰余金合計		
前期末残高	2,249,738	1,867,854
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
欠損填補	1,862,176	165,786
当期純利益又は当期純損失( )	1,480,292	215,794
当期変動額合計	381,884	381,580
当期末残高	1,867,854	1,486,273
自己株式		
前期末残高	355	355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	355	355
株主資本合計		
前期末残高	1,206,339	58,605
当期変動額		
新株の発行	332,558	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,480,292	215,794
当期変動額合計	1,147,734	215,794
当期末残高	58,605	274,400

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,186	11,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,648	10,147
当期変動額合計	4,648	10,147
当期末残高	11,835	1,687
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,186	11,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,648	10,147
当期変動額合計	4,648	10,147
当期末残高	11,835	1,687
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5,824	9,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,380	2,851
当期変動額合計	3,380	2,851
当期末残高	9,205	12,056
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,204,977	55,975
当期変動額		
新株の発行	332,558	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,480,292	215,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	12,999
当期変動額合計	1,149,001	228,793
当期末残高	55,975	284,769

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度において479,158千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上しております。</p> <p>また、昨年の世界的な景気後退の影響を受け、受注・売上が減少しており、当事業年度末の借入金残高について、約定による返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社は下記の対応策を策定し取り組んでおります。</p> <p>1) 平成20年12月に修正中期経営計画を策定し実行しています(既存事業の収益性改善を中心)。</p> <p>良品率の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラインの整流化</li> <li>・製品の作り込み</li> <li>・作業手順の標準化</li> </ul> <p>内製化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フライアイ研磨</li> <li>・コート加工及び反射鏡孔あけ加工の内製化</li> <li>・照明事業の外注加工・部品仕入の内製化</li> </ul> <p>多能工化による活人化及び人件費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産本部の組織見直し</li> <li>・人員の削減</li> <li>・残業ゼロ</li> </ul> <p>重点管理費目のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費目別削減目標と責任者を設定し、進捗管理の徹底</li> <li>・複数購買の推進等による価格見直し</li> </ul> <p>2) 取引金融機関に対し、借入金返済計画の見直しを要請しております。</p> <p>取引金融機関に対して平成21年1月に修正中期経営計画に基づく借入金返済計画の見直しを要請し、平成21年2月以降各金融機関と返済方法の変更契約を順次締結してきております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関して以下のような状況があります。</p> <p>1) ・1 当社の主力製品である反射鏡・フライアイレンズ・自動車用製品の受注は今後の経済状況あるいは円・ドルの為替相場の変動によっては下振れする可能性があります。</p> <p>・2 上記事情により、当社の操業度が低くなることで、計画された原価低減が遅れる可能性があります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2) 主力金融機関を中心とした大半の金融機関は平成22年3月末までの支援方針を決定し、既に返済期限延長の変更契約に調印していますが、その中には翌事業年度中に返済期限が到来し、都度契約更新をしなければならないものがあります。</p> <p>このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～35年 機械及び装置 3～9年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年 6月28日開催の定時株主総会において、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しました。                      これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打切り支給額の未払分を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によりしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      退職給付債務の計算における割引率については、従来、安全性の高い長期の債権の一定期間における平均利回りを基礎として算定する方法にやっていたが、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)の適用に伴い、当事業年度より、事業年度末における安全性の高い長期の債権の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,948千円であります。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失引当金                      同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>【会計処理の変更】</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ77,629千円増加しております。	
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	前事業年度において、営業外収益「その他」に含めておりました助成金収入は、当事業年度末において営業外収益総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の営業外収益「その他」に含まれている助成金収入は1,420千円であります。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,193,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,896,201千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,749,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,307,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,249,642千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金700,020千円があります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">194,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,684千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 <span style="float: right;">229,380千円</span></p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置201,192千円、工具、器具及び備品39,828円、計241,021千円であります。</p>	建物	1,193,186千円	土地	703,014千円	計	1,896,201千円	短期借入金	1,749,122千円	1年内返済予定の		長期借入金	192,570千円	長期借入金	1,307,950千円	計	3,249,642千円	売掛金	57,972千円	短期貸付金	328,000千円	未収入金	194,209千円	流動資産その他	1,304千円	買掛金	88,619千円	未払金	303千円	短期借入金	10,684千円	<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,138,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,841,098千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">91,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,896,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,987,792千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金582,085千円があります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">438,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">245,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">224,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 <span style="float: right;">110,926千円</span></p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置175,532千円、工具、器具及び備品39,828円、計215,361千円あります。</p>	建物	1,138,084千円	土地	703,014千円	計	1,841,098千円	1年内返済予定の	91,453千円	長期借入金	2,896,339千円	計	2,987,792千円	売掛金	2,176千円	短期貸付金	438,358千円	未収入金	245,181千円	流動資産その他	1,325千円	買掛金	224,551千円	未払金	4,402千円	短期借入金	10,870千円
建物	1,193,186千円																																																								
土地	703,014千円																																																								
計	1,896,201千円																																																								
短期借入金	1,749,122千円																																																								
1年内返済予定の																																																									
長期借入金	192,570千円																																																								
長期借入金	1,307,950千円																																																								
計	3,249,642千円																																																								
売掛金	57,972千円																																																								
短期貸付金	328,000千円																																																								
未収入金	194,209千円																																																								
流動資産その他	1,304千円																																																								
買掛金	88,619千円																																																								
未払金	303千円																																																								
短期借入金	10,684千円																																																								
建物	1,138,084千円																																																								
土地	703,014千円																																																								
計	1,841,098千円																																																								
1年内返済予定の	91,453千円																																																								
長期借入金	2,896,339千円																																																								
計	2,987,792千円																																																								
売掛金	2,176千円																																																								
短期貸付金	438,358千円																																																								
未収入金	245,181千円																																																								
流動資産その他	1,325千円																																																								
買掛金	224,551千円																																																								
未払金	4,402千円																																																								
短期借入金	10,870千円																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務                      下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      新潟岡本硝子株 38,640千円</p> <p>(2)連帯債務                      柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は660,000千円です。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務                      下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      新潟岡本硝子株 209,956千円</p> <p>(2)連帯債務                      柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は574,876千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,385,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">106,950千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、76,049千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">36,200千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,381千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">25,277千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失                      当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (千葉県)</td> <td>機能性ガラス・ 薄膜事業用生産 設備</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	当期製品製造原価	1,385,974千円	営業外収益	106,950千円	機械及び装置	23,132千円	建設仮勘定	13,067千円	計	36,200千円	建物	162千円	機械及び装置	25,184千円	車両運搬具	376千円	工具、器具及び備品	16千円	建設仮勘定	2,640千円	計	28,381千円	建設仮勘定	25,277千円	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・ 薄膜事業用生産 設備	機械装置 工具器具備品	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,247,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">65,533千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、59,631千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,226千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失                      当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (千葉県)</td> <td>生産設備(B炉)</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	当期製品製造原価	1,247,483千円	営業外収益	65,533千円	建設仮勘定	2,966千円	計	2,966千円	建物	401千円	機械及び装置	17,738千円	車両運搬具	87千円	計	18,226千円	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品
当期製品製造原価	1,385,974千円																																																				
営業外収益	106,950千円																																																				
機械及び装置	23,132千円																																																				
建設仮勘定	13,067千円																																																				
計	36,200千円																																																				
建物	162千円																																																				
機械及び装置	25,184千円																																																				
車両運搬具	376千円																																																				
工具、器具及び備品	16千円																																																				
建設仮勘定	2,640千円																																																				
計	28,381千円																																																				
建設仮勘定	25,277千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・ 薄膜事業用生産 設備	機械装置 工具器具備品																																																			
当期製品製造原価	1,247,483千円																																																				
営業外収益	65,533千円																																																				
建設仮勘定	2,966千円																																																				
計	2,966千円																																																				
建物	401千円																																																				
機械及び装置	17,738千円																																																				
車両運搬具	87千円																																																				
計	18,226千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
本社工場 (千葉県)	生産設備(B炉)	機械装置 工具器具備品																																																			
<p>(減損損失の認識に至った経緯)                      機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)                      生産設備</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,217千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>7</p>	機械及び装置	28,568千円	工具、器具及び備品	1,648千円	計	30,217千円	<p>(減損損失の認識に至った経緯)                      B炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため当該生産設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)                      生産設備</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,548千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>7 債務保証損失引当戻入額                      新潟岡本硝子㈱に係る債務保証損失引当金戻入額408,000千円と、同社に対して追加融資を行ったことに伴い生じた貸倒引当金繰入額81,000千円を相殺して表示しております。</p>	機械及び装置	11,517千円	工具、器具及び備品	31千円	計	11,548千円																																								
機械及び装置	28,568千円																																																				
工具、器具及び備品	1,648千円																																																				
計	30,217千円																																																				
機械及び装置	11,517千円																																																				
工具、器具及び備品	31千円																																																				
計	11,548千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360			360

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360			360

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,284千円</td> <td style="text-align: right;">5,390千円</td> <td style="text-align: right;">17,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,187千円</td> <td style="text-align: right;">17,981千円</td> <td style="text-align: right;">21,205千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> <td style="text-align: right;">5,292千円</td> <td style="text-align: right;">5,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,808千円</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> <td style="text-align: right;">44,144千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円	工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円	車両運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円	計	72,808千円	28,663千円	44,144千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,284千円</td> <td style="text-align: right;">7,977千円</td> <td style="text-align: right;">15,307千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,187千円</td> <td style="text-align: right;">24,888千円</td> <td style="text-align: right;">14,298千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> <td style="text-align: right;">7,101千円</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,808千円</td> <td style="text-align: right;">39,967千円</td> <td style="text-align: right;">32,841千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	23,284千円	7,977千円	15,307千円	工具、器具及び備品	39,187千円	24,888千円	14,298千円	車両運搬具	10,336千円	7,101千円	3,234千円	計	72,808千円	39,967千円	32,841千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
構築物	23,284千円	5,390千円	17,894千円																																						
工具、器具及び備品	39,187千円	17,981千円	21,205千円																																						
車両運搬具	10,336千円	5,292千円	5,043千円																																						
計	72,808千円	28,663千円	44,144千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
構築物	23,284千円	7,977千円	15,307千円																																						
工具、器具及び備品	39,187千円	24,888千円	14,298千円																																						
車両運搬具	10,336千円	7,101千円	3,234千円																																						
計	72,808千円	39,967千円	32,841千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,144千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,303千円	1年超	32,841千円	計	44,144千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,048千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,841千円</td> </tr> </table>	1年以内	9,793千円	1年超	23,048千円	計	32,841千円																												
1年以内	11,303千円																																								
1年超	32,841千円																																								
計	44,144千円																																								
1年以内	9,793千円																																								
1年超	23,048千円																																								
計	32,841千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,389千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,389千円	減価償却費相当額	11,389千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,303千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,303千円	減価償却費相当額	11,303千円																																
支払リース料	11,389千円																																								
減価償却費相当額	11,389千円																																								
支払リース料	11,303千円																																								
減価償却費相当額	11,303千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																								
有形固定資産	有形固定資産																																								
主として、地下水膜ろ過システム（機械及び装置）であります。	主として、地下水膜ろ過システム（機械及び装置）であります。																																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 32,078千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,907千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,393千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,570千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費未払金否認</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">38,872千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,150千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,851千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">307,740千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">698,045千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">363,555千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,824千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">428,023千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,084,310千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,084,310千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	千円	未払事業税否認	2,907千円	たな卸資産評価損	31,393千円	未払事業所税否認	4,570千円	法定福利費未払金否認	千円	小計	38,872千円	評価性引当額	38,872千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,150千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,851千円	関係会社株式評価損否認	307,740千円	投資有価証券評価損否認	5,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	698,045千円	一括償却資産損金算入限度超過額	299千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	363,555千円	減損損失	182,538千円	減価償却損金算入限度超過額	12,824千円	繰越欠損金	428,023千円	小計	2,084,310千円	評価性引当額	2,084,310千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	149千円	小計	149千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	149千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,808千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,638千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,317千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費未払金否認</td> <td style="text-align: right;">3,349千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">51,569千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,893千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">307,740千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,734千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">761,561千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">198,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,266千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">431,466千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,007,431千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,007,431千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	28,808千円	未払事業税否認	3,638千円	たな卸資産評価損	11,317千円	未払事業所税否認	4,455千円	法定福利費未払金否認	3,349千円	小計	51,569千円	評価性引当額	51,569千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	72,893千円	長期未払金	8,044千円	関係会社株式評価損否認	307,740千円	投資損失引当金否認	6,734千円	投資有価証券評価損否認	5,774千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	761,561千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,283千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	198,560千円	減損損失	182,599千円	減価償却損金算入限度超過額	28,266千円	繰越欠損金	431,466千円	小計	2,007,431千円	評価性引当額	2,007,431千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,568千円	小計	1,568千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	1,568千円
賞与引当金損金算入限度超過額	千円																																																																																																														
未払事業税否認	2,907千円																																																																																																														
たな卸資産評価損	31,393千円																																																																																																														
未払事業所税否認	4,570千円																																																																																																														
法定福利費未払金否認	千円																																																																																																														
小計	38,872千円																																																																																																														
評価性引当額	38,872千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,150千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,851千円																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	307,740千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	5,774千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	698,045千円																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	299千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																														
債務保証損失引当金	363,555千円																																																																																																														
減損損失	182,538千円																																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	12,824千円																																																																																																														
繰越欠損金	428,023千円																																																																																																														
小計	2,084,310千円																																																																																																														
評価性引当額	2,084,310千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	149千円																																																																																																														
小計	149千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	149千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	28,808千円																																																																																																														
未払事業税否認	3,638千円																																																																																																														
たな卸資産評価損	11,317千円																																																																																																														
未払事業所税否認	4,455千円																																																																																																														
法定福利費未払金否認	3,349千円																																																																																																														
小計	51,569千円																																																																																																														
評価性引当額	51,569千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,893千円																																																																																																														
長期未払金	8,044千円																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	307,740千円																																																																																																														
投資損失引当金否認	6,734千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	5,774千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	761,561千円																																																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,283千円																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																														
債務保証損失引当金	198,560千円																																																																																																														
減損損失	182,599千円																																																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	28,266千円																																																																																																														
繰越欠損金	431,466千円																																																																																																														
小計	2,007,431千円																																																																																																														
評価性引当額	2,007,431千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,568千円																																																																																																														
小計	1,568千円																																																																																																														
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,568千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>源泉税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.7	源泉税	2.2	評価性引当額の増減	42.9	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
住民税均等割額	1.7																																																																																																														
源泉税	2.2																																																																																																														
評価性引当額の増減	42.9																																																																																																														
その他	2.6																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0																																																																																																														

(企業結合等関係)

概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2円93銭	17円11銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	104円07銭	13円54銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,480,292	215,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,480,292	215,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,223	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並び に子会社の役職員に付与) 潜在株式数 173,700株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並び に子会社の役職員に付与) 潜在株式数 200,600株



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は平成21年6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。                      詳細は「第4.提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)                      当社は平成22年6月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは当社取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価格は無償としています。                      詳細は「第4.提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000
岩崎電気株式会社	44,363	7,808
株式会社昭和真空	100	58
株式会社オプトラン	60	12,588
小糸工業株式会社	12,069	2,389
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
株式会社小糸製作所	4,122	5,722
旭硝子株式会社	1,500	1,579
スタンレー電気株式会社	2,058	3,732
計	173,500	138,491

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,754,137	418	11,083	2,743,471	1,271,279	109,912	1,472,192
構築物	102,814			102,814	89,613	2,663	13,201
機械及び装置	4,784,173	78,208	209,910 (11,517)	4,652,471	3,662,246	270,469	990,224
車両運搬具	11,103	2,864	1,900	12,067	9,238	505	2,829
工具、器具及び備品	847,518	90,632	31 (31)	938,119	845,463	68,880	92,656
土地	703,014			703,014			703,014
リース資産	26,716			26,716	5,995	3,000	20,720
建設仮勘定	42,219	72,110	56,652	57,678			57,678
有形固定資産計	9,271,697	244,233	279,577 (11,548)	9,236,354	5,883,837	455,433	3,352,516
無形固定資産							
借地権	18,800			18,800			18,800
ソフトウェア	41,433	2,626		44,059	37,496	5,226	6,563
電話加入権	829			829			829
無形固定資産計	61,062	2,626		63,689	37,496	5,226	26,193
長期前払費用	2,901		1,513	1,387			1,387

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真空蒸着機イオンソース	19,800千円
	自動孔加工機	20,550千円
	吸収式冷凍機	8,000千円
工具、器具及び備品	金型	30,463千円
	三次元測定器	19,000千円
	自動反射測定器	9,570千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	油圧プレス機	94,166千円
	孔あけ加工機	55,998千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,726,126	159,080	2,017		1,883,188
投資損失引当金		16,652			16,652
賞与引当金		71,238			71,238
債務保証損失引当金	899,000			408,000	491,000

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」408,000千円は新潟岡本硝子株式会社に対する債務保証に係る負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,145
預金の種類	
当座預金	239,379
普通預金	197,430
通知預金	28,000
計	464,809
合計	465,955

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩崎電気株式会社	4,138
タカラベルモント株式会社	2,172
アルプス電気株式会社	1,912
株式会社ヨシダ	1,682
株式会社つくばイワサキ	1,348
その他	3,240
合計	14,494

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月満期	2,748
"    7月    "	11,745
合計	14,494

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小糸製作所株式会社	243,566
Philips Electronics Technology	184,213
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	174,458
ウシオ電機株式会社	76,259
パナソニック株式会社ライティング社	43,906
その他	313,445
合計	1,035,848

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
626,282	5,651,865	5,452,299	1,035,848	86.8	53.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	235,262
照明用ガラス製品	84,636
その他ガラス製品	14,534
合計	334,433

E 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	128,184
照明用ガラス	1,130
その他ガラス製品	784
合計	130,099

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガラス原材料	9,575
ガラス基板材料	848
溶解炉周辺予備・消耗品	6,365
プレス周辺予備・消耗品	11,072
加工機周辺予備・消耗品	8,500
その他	4,980
合計	41,342

G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
岡本光学科技(蘇州)有限公司	305,358
新潟岡本硝子株式会社	133,000
合計	438,358

H 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	1,023,000
岡本光学科技(蘇州)有限公司	200,000
合計	1,223,000

I 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大正光学	35,487
株式会社和絨工業	24,247
株式会社原田金型	17,739
三和機工株式会社	16,242
鈴木特殊硝子製造株式会社	10,364
その他	144,339
合計	248,419

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	61,159
” 5月 ”	68,386
” 6月 ”	45,826
” 7月 ”	73,047
合計	248,419

J 買掛金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	218,868
有限会社ブル精密	18,857
億和ハリ廠股? 有限公司	13,608
株式会社大正光学	11,576
株式会社和絨工業	5,454
その他	46,404
合計	314,769



K 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,185,125
株式会社三菱東京UFJ銀行	504,420
東京東信用金庫	446,973
日本政策金融公庫	414,835
株式会社千葉銀行	344,984
株式会社三井住友銀行	328,005
株式会社商工組合中央金庫	289,591
合計	3,513,936

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ogc-jp.com/">http://www.ogc-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月27日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において687,502千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上したこと及び当連結会計年度末の借入金残高について約定による返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月26日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月27日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳井 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において479,158千円の営業損失を計上し、4期連続して営業損失を計上したこと及び当事業年度末の借入金残高について約定による返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月26日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。